

義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、人件費は給与改定による増加要因があるものの退職手当組合の負担金率が引き下げられたことなどにより1.1%減少しました。一方、扶助費については介護給付費の増加などにより2.4%増加、公債費は地方債残高の増加に伴い3.7%の増加したことから、義務的経費全体では0.7%の増加となっています。投資的経費は、前年度に新名神高速道路関連の道路新設、拡幅工事や、はしご付消防自動車の更新などが完了したことから、33.9%の減少となりました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費	4,396,789	4,323,204	4,461,122	4,589,599	4,621,940
人件費	2,413,638	2,322,633	2,446,658	2,461,461	2,433,299
扶助費	1,164,799	1,264,998	1,324,396	1,447,755	1,483,086
公債費	818,352	735,573	690,068	680,383	705,555
投資的経費	443,029	1,080,484	922,045	901,655	596,028

義務的経費と投資的経費の推移

百万円

